

2020年5月1日(金)

緊急事態宣言下における  
健診施設の経営に関する  
緊急アンケート調査  
(最終報告)

令和2年4月22日～4月30日

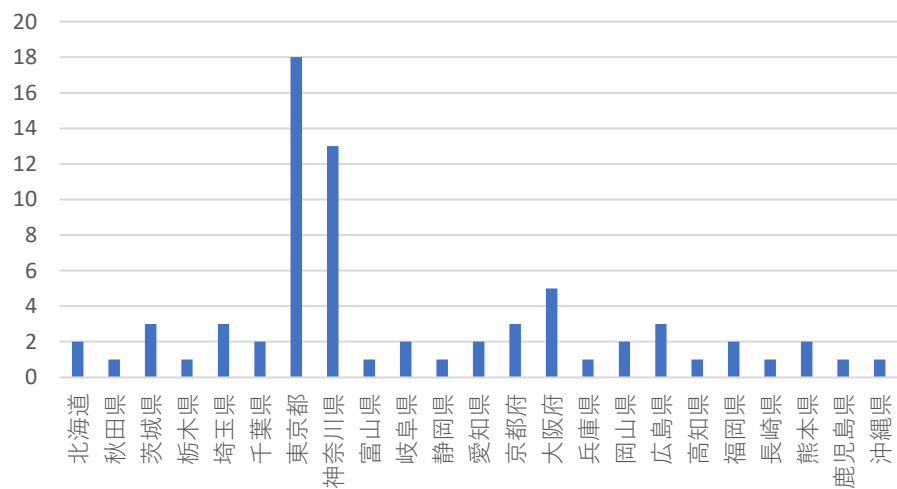
会員数	168施設
回答数	73施設
回答率	43.4%

NPO法人 日本人間ドック健診協会

# ◆都道府県別回答施設

北海道	2	千葉県	2	静岡県	1	岡山県	2	熊本県	2
秋田県	1	東京都	19	愛知県	2	広島県	3	鹿児島県	1
茨城県	3	神奈川県	13	京都府	3	高知県	1	沖縄県	1
栃木県	1	富山県	1	大阪府	5	福岡県	3		
埼玉県	3	岐阜県	2	兵庫県	1	長崎県	1		

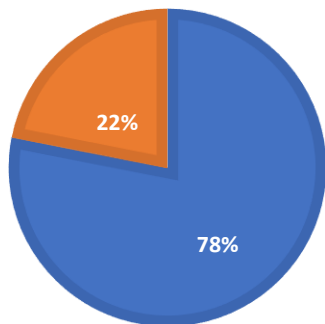
回答都道府県



4月8日緊急事態宣言7都府県施設46施設(63.0%)

# ◆ 経営母体、開設形態、賃貸料支払

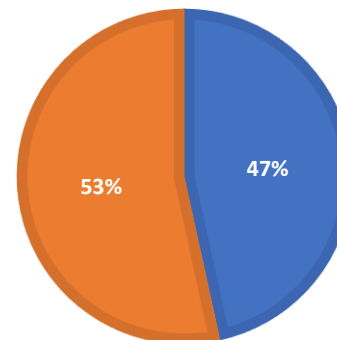
## 経営母体



■ 私的 (個人経営また民間医療法人) ■ 公的 (公的に準じる)

私的 (個人経営また民間医療法人)	57
公的 (公的に準じる)	16

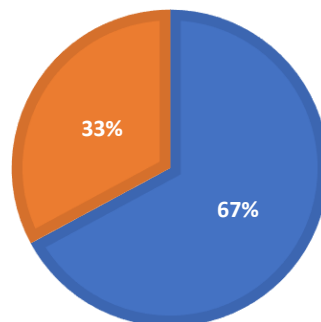
## 開設形態



■ 病院併設型 (敷地内、近隣地区を含む) ■ 健診単独型

病院併設型 (敷地内、近隣地区を含む)	34
健診単独型	39

## 賃貸料支払

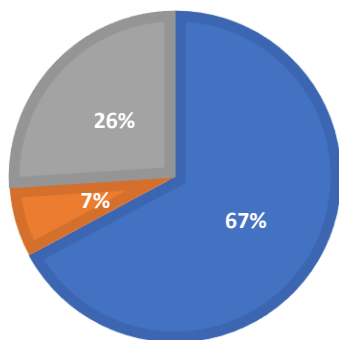


■ あり ■ なし

あり	49
なし	24

## ◆緊急事態宣言下における健診事業について

緊急事態宣言下における  
健診事業について

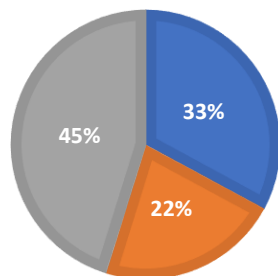


■すでに休止している ■休止を予定している ■継続実施している

すでに休止している	49
休止を予定している	5
継続実施している	19

## ◆緊急事態宣言が続行されたり、繰り返されたりする場合の健診事業について

緊急事態宣言が続行されたり  
繰り返されたりする場合の健診事業について

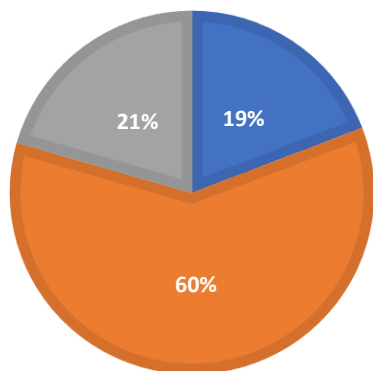


■宣言期間中は休止する ■宣言に関わらず再開、ないし継続 ■未定

宣言期間中は休止する	24
宣言に関わらず再開、ないし継続	16
未定	33

# ◆新型コロナウイルスの終息次第ですが、現時点で長期的な経営についてどのようにお考えですか？

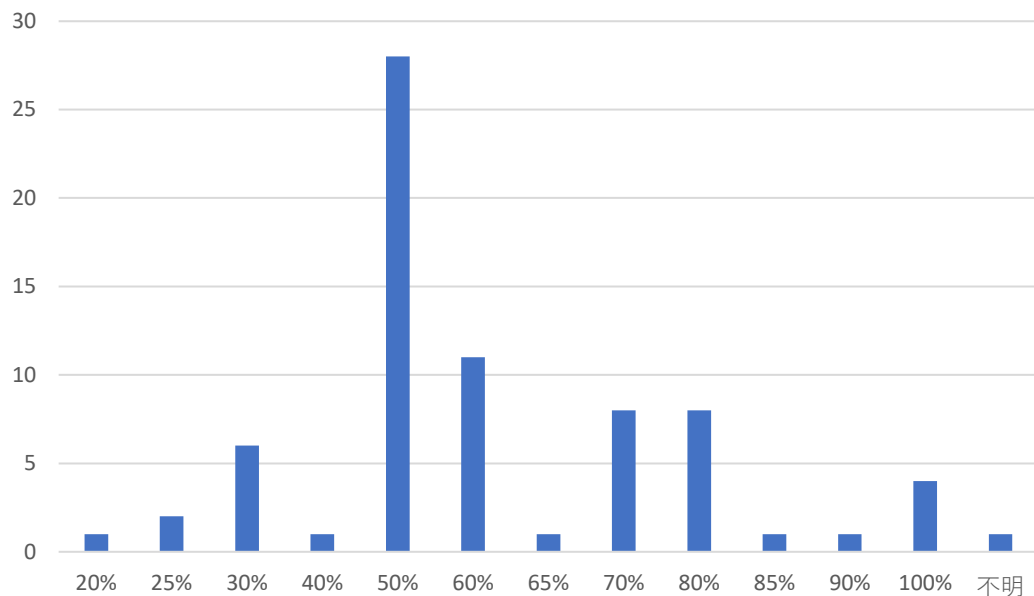
現時点で長期的な経営について  
どのようにお考えですか



- 影響は深刻で施設の規模縮小、ないし閉鎖もありうる
- 影響は深刻ではあるが、現状の施設規模で維持できる
- まだわからない

影響は深刻で施設の規模縮小、ないし閉鎖もありうる	14
影響は深刻ではあるが、現状の施設規模で維持できる	44
まだわからない	15

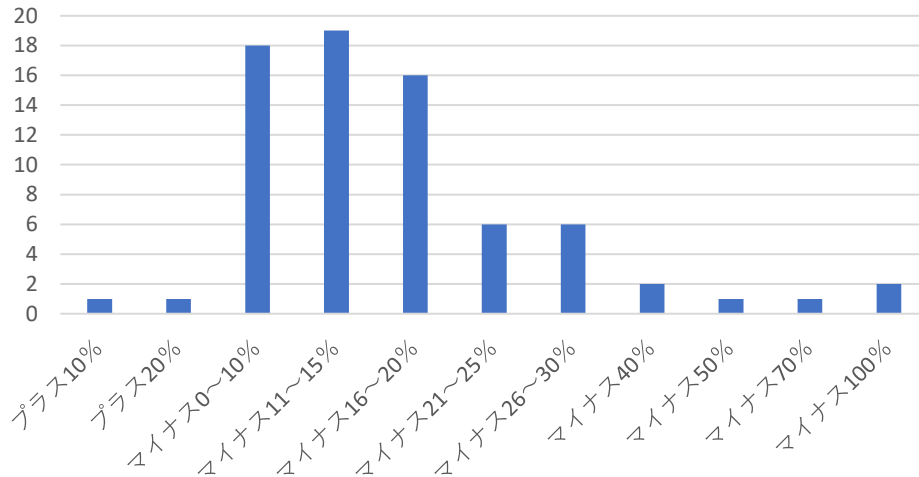
◆受診者の密集状態を作らないなどの感染防止対策の強化が求められますが、繁忙期の1日受診者数を100%とした場合、何%くらいの受診者受け入れ可能と想定されていますか？



20%	1	70%	8
25%	2	80%	8
30%	6	85%	1
40%	1	90%	1
50%	28	100%	4
60%	11	不明	1
65%	1		

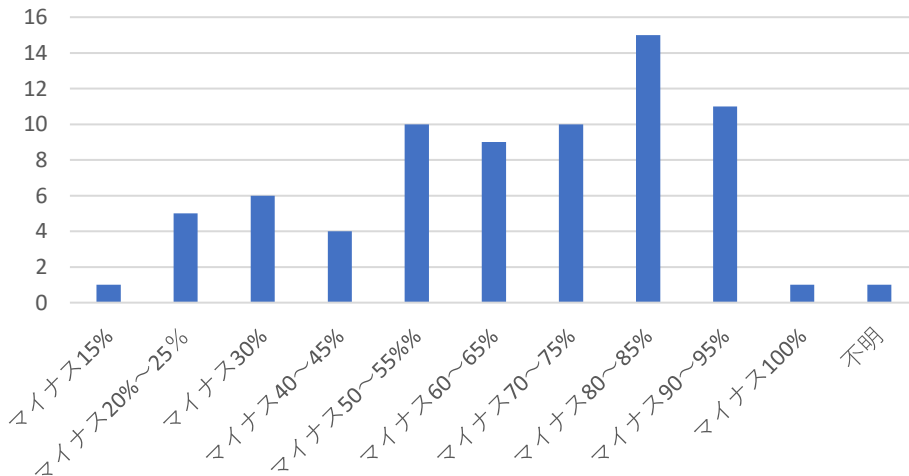
# ◆2020年3月および4月の健診収入は、昨年度に比しどの程度の減収ですか？

2020年3月



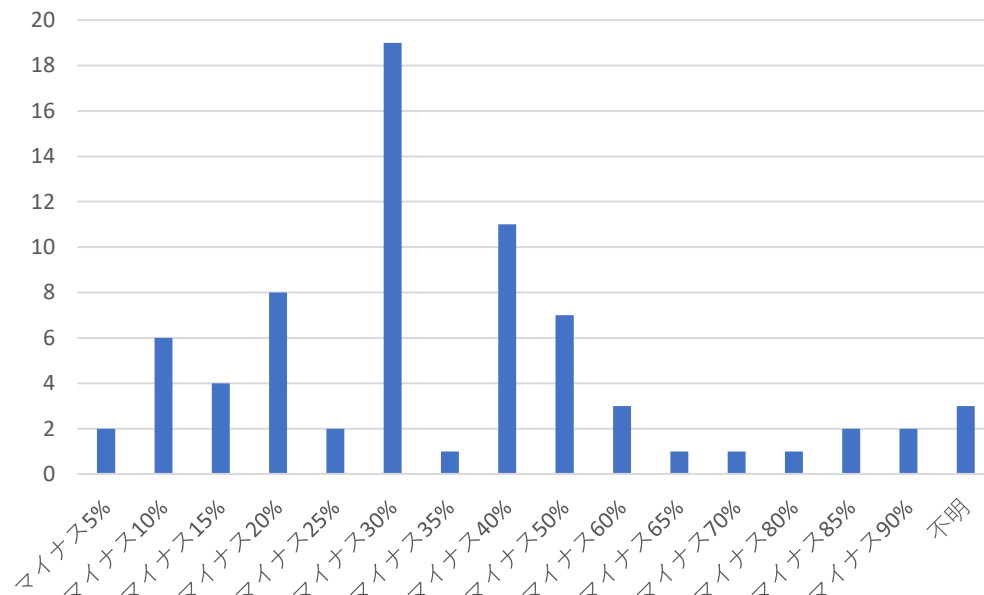
プラス10%	1	マイナス26～30%	6
プラス20%	1	マイナス40%	2
マイナス0～10%	18	マイナス50%	1
マイナス11～15%	19	マイナス70%	1
マイナス16～20%	16	マイナス100%	2
マイナス21～25%	6		

2020年4月



マイナス15%	1	マイナス70～75%	10
マイナス20～25%	5	マイナス80～85%	15
マイナス30%	6	マイナス90～95%	11
マイナス40～45%	4	マイナス100%	1
マイナス50～55%	10	不明	1
マイナス60～65%	9		

◆今年度の健診収入は前年度に比し、現状ではどのくらいの減収を見込んでいますか？



マイナス5%	2	マイナス50%	7
マイナス10%	6	マイナス60%	3
マイナス15%	4	マイナス65%	1
マイナス20%	8	マイナス70%	1
マイナス25%	2	マイナス80%	1
マイナス30%	19	マイナス85%	2
マイナス35%	1	マイナス90%	2
マイナス40%	11	不明	3

平均マイナス36%



## ◆当協会に期待する活動について

### (情報提供について)

- ・厚生労働省の指導について最新情報を配信お願い致します。
- ・他の健診機関の情報提供、例えば、この結果についての情報
- ・情報の公開と指針の発表
- ・他団体との連携を深め、健診業界全体での情報発信を期待します。
- ・正確な情報提供
- ・情報提供やアドバイスをお願いしたい。
- ・健診施設全体で統一できるような運用ガイドラインの提供がいただければ大変参考になります。
- ・適切なタイミングでの情報提供や早めに決定事項を周知させて頂きたい
- ・今後もいち早く、明確な対応・対策を含めた情報発信を引き続きお願いいたします。
- ・検査項目中止(胃カメラ・肺機能検査等)による、結果報告・請求への各機関の対応策を知りたい。

### (要請活動について)

- ・是非、関係省庁へ健診機関支援策の提言をお願いしたいと思えます。
- ・休業の保障
- ・休業補償や税制優遇など、政府との交渉
- ・新型コロナウイルス問題が長期化するとなれば、早晩健診事業の継続に支障をきたす事態が想定されます。政府(厚生労働省他)及び各種医療団体への資金面や従業員の雇用面(補償)、不足している医療品(マスク、防護服等)の供給等の支援要請を強く働きかけて頂ければと存じ上げます。
- ・全衛連、中央会、総合健診医学会等と連携し、健診事業は病院が休止にならないのと同様な業務として位置付けてもらえるように早急に国に申し入れて頂きたい。
- ・健保等助成金の維持
- ・厚生労働省との調整(特定健診等の通知時期が実施直前過ぎる)

- ・事業者向け支援の拡大(健診事業対象)の国への働きかけ
- ・健診に従事する職員を守るために休館や事業縮小せざる得ない施設・職員への休業補償について国への意見・要望を取り纏めていただきたい。
- ・人間ドック学会、厚労省、健保連に対し各会員施設の意見を集約して発信していただければ幸いです。
- ・厚労省からの特定健診の不実施通達を事実上の休業要請と捉えております。補償の部分を協会が強く訴えていただきたい。このままですと従業員を雇用していくのも難しい。
- ・健診業界にも自粛要請が出て、益々経営も困難を極めて参ります。取り纏め機関として国や保険者等への働きかけを期待いたします。
- ・取りまとめ機関として風邪症状があればPCR検査をすぐに受けられるように国にあげてほしい。自粛休業を続けても感染者を洗い出し隔離して行かないと終息しない。収入がなければ皆が職を失います。安全に配慮すれば健診業務を続けられるようなガイドラインの作成、国への提案してほしい。コロナもがんも早期発見、早期治療だと思えます。

## (その他要望)

- ・感染予防のためのフェイスマスクやアルコールなどの提供
- ・線虫検査等は個別施設との契約ではなく学会を介した集合契約
- ・健診再開後のガイドライン作成
- ・協会としての、考えを明確にして欲しい
- ・新型ウイルスの感染防止を軽視しているわけではありませんが、長期化が予想される状況下で重大な疾病(疾患)発見の機会を受診者より奪うことのないようなしくみをご提案をいただきたい。
- ・協会として各施設が歩調を合わせて進めるよう事業再開に向けての環境づくり。
- ・非常事態宣言後の中止すべき検査項目の統一化を希望する

## ◆自由意見

- ・緊急事態宣言後の健診の中止等の要請が曖昧です。
- ・強制的に健診を中止する指示がない場合は、コロナ対策をとりつつ、健診事業を進めていきたい。
- ・この危機はいつか収束するとは思いますが、それがいつなのか？ また収束した後は感染拡大前の経営環境に戻れるのか？しかし、健診は今後も必要な事業であると思います。健診機関が生き残れるよう何らかの支援または健診以外の仕事をいただければ生き残っていけると思います。  
抗体検査の受託や健康相談の業務委託など
- ・現状、責任を健診施設に押し付けた対応で、各健診学会などは厚労省の通知配信係の役割しか  
なしていない。感染症予防対策はされなければならないが、人間ドック等の健診の必要性を強く行政  
に訴えるの学会や協会であるはずです。健診実施機関として2つの心配をしています。1つ目は1年に  
1度健診としている中、健診を先送りにすることで別の疾患での死亡率が上がるのではないかとい  
うこと、もう一つは死亡率が変わらずに、年に1度の健診不要説(2年に1度でいい)が出ることで  
す。
- ・今回の措置は、当然の事ではあるが、現状は相当厳しいものとなっている。宣言解除のタイミングを  
待ち、減収の復旧を目指すつもりでいる。最前線で活躍している全ての医療スタッフに敬意を表す  
ところでは。
- ・宣言下においても感染防止策を講じて再開できないか検討している
- ・現在当地区では感染者は散発かつ極少数であるため、様々な感染拡大防止策を講じながら健診を  
継続している。しかし、先行きが不透明でこのまま健診事業を継続してもいいのか、健診が感染の  
きっかけになりはしないかなど強い不安を感じながら事業を実施している現状である。医療法人の  
病院併設型の健診事業であり健診部門の収入減は母体の経営状況にも大きく影響するため、  
その不安も大きい。アンケート内の年間の減収見込みや経営見込みより大きなダメージを被ることも  
十分にあり得ることと心配している。
- ・この状況が続けば、年に1度の健診の受診機会を逃し病気が放置されてしまう方もおられます。  
不要不急で”不急”なのか悩ましい問題です。
- ・既に影響は深刻な状態で今後の状況如何では事業継続に支障をきたすものと懸念しております。